

第4章 介護保険制度の状況

1 サービス基盤の整備のために

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H26（参考）
床数	489床	579床	700床	758床

※ 既存の施設については、改修の機会に際しユニット化を検討していきます。

また、地域密着型介護老人福祉施設については、平成21年度以降の次期計画の中で検討していきます。

(2) 介護老人保健施設

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H26（参考）
床数	360床	460床	540床	540床

(3) 介護療養型医療施設

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H23（参考）
床数	157床	157床	157床	157床

(4) 認知症グループホーム

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H26（参考）
人数	85人	85人	85人	85人

(5) 介護専用型特定施設

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
人数	15人	15人	15人

(6) 介護専用型以外の特定施設

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	H26（参考）
人数	490人	590人	590人	590人

(7) 軽費老人ホーム（参考施設）

※施設（133人）改修の機会に際し、ケアハウス化等について検討していきます。

2 介護サービス利用者の状況

(1) 要介護認定者数（平成 17 年 12 月 31 日現在）

区 分	要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	1,407 人	2,101 人	904 人	867 人	830 人	615 人	6,724 人
(内 75 歳以上)	1,217 人	1,800 人	778 人	751 人	740 人	539 人	5,825 人
第 2 号被保険者	25 人	59 人	29 人	32 人	27 人	21 人	193 人
合 計	1,432 人	2,160 人	933 人	899 人	857 人	636 人	6,917 人

(2) サービス利用者数（平成 17 年 12 月給付分）

認定者数 (平成 17 年 12 月末)	受給(利用)実人数	受給率
6,917 人	5,330 人	77.1%

(3) 要介護度別サービス利用人数（平成 17 年 12 月給付分）

区 分	居宅サービス利用 人数	施設サービス利用 人数	計
要支援	876 人	0 人	876 人
要介護 1	1,577 人	68 人	1,645 人
要介護 2	685 人	118 人	803 人
要介護 3	575 人	207 人	782 人
要介護 4	409 人	321 人	730 人
要介護 5	251 人	254 人	505 人
計	4,373 人	968 人	5,341 人

(4) 施設サービス受給者の内訳（平成 17 年 12 月給付分）

施設区分	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	計
利用人数	426 人	416 人	130 人	972 人

(5) 介護度ごとの区分支給限度額に対する利用率（在宅）（平成 17 年 12 月給付分）

区 分	利用人数	利用率 (%)
要支援	876 人	36.9
要介護 1	1,577 人	30.2
要介護 2	685 人	42.6
要介護 3	575 人	50.0
要介護 4	409 人	55.4
要介護 5	251 人	62.2
計	4,373 人	43.4

※ 居宅療養管理指導、特定施設、認知症対応型共同生活施設を除いた居宅サービスです。

(6) 居宅サービス種類別利用者数（平成 17 年 12 月給付分）

サービス名	利用人数	利用率 (%)
訪問介護	2,622 人	60.0
訪問入浴介護	225 人	5.1
訪問看護	450 人	10.3
訪問リハビリテーション	70 人	1.6
通所介護	1,159 人	26.5
通所リハビリテーション	469 人	10.7
福祉用具貸与	1,682 人	38.5
居宅療養管理指導	809 人	18.5
短期入所	453 人	10.4
グループホーム	112 人	2.6
有料老人ホーム等	214 人	4.9
利用実人数	4,373 人	100.0

※ 利用率は利用実人数に対する割合です。

3 介護保険事業量の見込み

○ 介護給付の事業量

居宅サービス

(1) 必要量と供給量

必要量は、要介護認定者の伸びや利用者アンケートによる居宅サービスの利用意向を踏まえて推計しています。

供給量は、平成 17 年 6 月に実施した事業所調査の結果をもとに各サービス 100%の供給が可能と見込みました。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
訪問介護	必要量	248,501 回	266,197 回	292,133 回
	供給量	248,501 回	266,197 回	292,133 回
	供給率	100%	100%	100%
訪問入浴介護	必要量	14,775 回	15,477 回	16,166 回
	供給量	14,775 回	15,477 回	16,166 回
	供給率	100%	100%	100%
訪問看護	必要量	26,917 回	28,410 回	29,919 回
	供給量	26,917 回	28,410 回	29,919 回
	供給率	100%	100%	100%
訪問リハビリテーション	必要量	2,954 回	2,957 回	2,953 回
	供給量	2,954 回	2,957 回	2,953 回
	供給率	100%	100%	100%
居宅療養管理指導	必要量	8,904 人	9,385 人	9,962 人
	供給量	8,904 人	9,385 人	9,962 人
	供給率	100%	100%	100%
通所介護	必要量	65,235 回	62,154 回	57,782 回
	供給量	65,235 回	62,154 回	57,782 回
	供給率	100%	100%	100%
通所リハビリテーション	必要量	35,343 回	41,202 回	48,179 回
	供給量	35,343 回	41,202 回	48,179 回
	供給率	100%	100%	100%
短期入所生活介護	必要量	30,286 日	33,765 日	38,096 日
	供給量	30,286 日	33,765 日	38,096 日
	供給率	100%	100%	100%
短期入所療養介護	必要量	8,045 日	9,468 日	11,039 日
	供給量	8,045 日	9,468 日	11,039 日
	供給率	100%	100%	100%

福祉用具貸与	必要量	17,017 人	17,732 人	18,633 人
	供給量	17,017 人	17,732 人	18,633 人
	供給率	100%	100%	100%

地域密着型サービス

(1) 供給量

認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護は、第3期計画以前から整備が行われてきているため、100%以上の供給率になっています。また、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、第3期計画中の予定はなく、第4期以降の整備となります。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
夜間対応型訪問介護	必要量	5,211 回	8,259 回	10,220 回
	供給量	5,211 回	8,259 回	10,220 回
	供給率	100%	100%	100%
認知症対応型通所介護	必要量	1,827 回	5,884 回	11,146 回
	供給量	1,827 回	5,884 回	11,146 回
	供給率	100%	100%	100%
小規模多機能型居宅介護	必要量	2,254 人	2,254 人	2,254 人
	供給量	2,254 人	2,254 人	2,254 人
	供給率	100%	100%	100%
認知症対応型共同生活（グループホーム）介護	必要量	960 人	960 人	960 人
	供給量	984 人	984 人	984 人
	供給率	102.5%	102.5%	102.5%
地域密着型特定施設入居者生活介護	必要量	156 人	180 人	180 人
	供給量	180 人	180 人	180 人
	供給率	115.4%	100%	100%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	必要量	0 人	0 人	0 人
	供給量	0 人	0 人	0 人
	供給率	0%	0%	0%

その他の居宅サービス

(1) 供給量

居宅介護支援、福祉用具購入費は、介護予防サービスの効果を見込み、伸びを抑えて予測しました。また、住宅改修費については、介護予防サービスにも住宅改修費があることや、前年比が鈍化していることから、見込みを微減としました。

なお、介護保険制度が始まってから5年が経過しており、需要に十分対応できるサービス提供体制が整ってきていることから、供給量は100%で設定しました。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
居宅介護支援	必要量	26,320人	27,019人	28,656人
	供給量	26,320人	27,019人	28,656人
	供給率	100%	100%	100%
特定福祉用具販売	必要量	669人	696人	737人
	供給量	669人	696人	737人
	供給率	100%	100%	100%
住宅改修	必要量	424人	422人	419人
	供給量	424人	422人	419人
	供給率	100%	100%	100%

○ 介護予防サービスの事業量

居宅サービス

(1) 供給量

供給量は、現在介護サービスを提供している事業者がそのまま介護予防サービスも行うようになると考え、100%の供給を設定しました。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
介護予防訪問介護	必要量	105,802 回	118,060 回	126,107 回
	供給量	105,802 回	118,060 回	126,107 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防訪問入浴介護	必要量	39 回	44 回	49 回
	供給量	39 回	44 回	49 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防訪問看護	必要量	400 回	434 回	468 回
	供給量	400 回	434 回	468 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防訪問リハビリテーション	必要量	1,732 回	1,813 回	1,830 回
	供給量	1,732 回	1,813 回	1,830 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防居宅療養管理指導	必要量	1,693 人	1,773 人	1,788 人
	供給量	1,693 人	1,773 人	1,788 人
	供給率	100%	100%	100%
介護予防通所介護	必要量	22,878 回	25,686 回	27,592 回
	供給量	22,878 回	25,686 回	27,592 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防通所リハビリテーション	必要量	9,044 回	9,475 回	9,554 回
	供給量	9,044 回	9,475 回	9,554 回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防短期入所生活介護	必要量	3,736 日	4,193 日	4,505 日
	供給量	3,736 日	4,193 日	4,505 日
	供給率	100%	100%	100%
介護予防短期入所療養介護	必要量	979 日	1,102 日	1,185 日
	供給量	979 日	1,102 日	1,185 日
	供給率	100%	100%	100%
介護予防特定施設入居者生活介護	必要量	647 人	671 人	687 人
	供給量	647 人	671 人	687 人
	供給率	100%	100%	100%
介護予防福祉用具貸与	必要量	4,963 人	5,199 人	5,243 人
	供給量	4,963 人	5,199 人	5,243 人
	供給率	100%	100%	100%

地域密着型サービス

(1) 供給量

介護予防認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護は、既存の施設を利用するため供給率を100%で設定しました。介護予防小規模多機能型居宅介護は、第3期計画中に整備を進め、供給量が必要量に追いつくように設定しました。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護予防認知症対応型通所介護	必要量	199回	619回	1,161回
	供給量	199回	619回	1,161回
	供給率	100%	100%	100%
介護予防小規模多機能型居宅介護	必要量	1,047人	1,047人	1,047人
	供給量	1,047人	1,047人	1,047人
	供給率	100%	100%	100%
介護予防認知症対応型共同生活介護	必要量	36人	36人	36人
	供給量	36人	36人	36人
	供給率	100%	100%	100%

その他の居宅サービス

(1) 供給量

介護予防支援、特定介護予防福祉用具購入、住宅改修については、現事業者等が予防事業も行うと考え、100%で設定しました。

(2) 各年度の必要量と供給量

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護予防支援	必要量	22,595人	23,650人	23,826人
	供給量	22,595人	23,650人	23,826人
	供給率	100%	100%	100%
特定介護予防福祉用具販売	必要量	394人	412人	415人
	供給量	394人	412人	415人
	供給率	100%	100%	100%
住宅改修	必要量	342人	358人	361人
	供給量	342人	358人	361人
	供給率	100%	100%	100%

○ 施設サービスの事業量

(1) 供給量

国の目標値（平成 26 年度までに、①介護保険 3 施設の入所者の 70%以上が要介護 4・5 ②要介護 2 以上の人の施設利用割合を 37%以下にする）に従って、施設利用者を推計しています。

（単位：人）

区分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
介護老人 福祉施設	506	566	622	638	643	648	661	677	692
介護老人 保健施設	399	401	416	426	433	435	461	481	493
介護療養型 医療施設	156	156	156	156	156	156	156	156	156
計	1,061	1,123	1,194	1,220	1,232	1,239	1,122	1,158	1,185

4 介護保険給付費の見込みと保険料

(1) 各年度の介護給付費見込み

平成 16 年度の実績をもとにサービスごとに介護給付費を見込みました。なお、地域密着型サービスについては、事業者アンケートの結果を基に見込みました。

（単位：千円）

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
居宅サービス総費用	3,509,906	3,797,535	4,023,331
訪問介護	979,498	1,049,265	1,151,454
訪問入浴介護	173,569	181,819	189,909
訪問看護	183,494	193,676	203,960
訪問リハビリテーション	15,147	15,163	15,142
居宅療養管理指導	85,412	90,027	95,559
通所介護	576,269	549,105	510,448
通所リハビリテーション	333,866	389,250	455,139
短期入所生活介護	279,837	311,999	352,003
短期入所療養介護	83,646	98,446	114,777
特定施設入居者生活介護	528,713	636,966	638,800
福祉用具貸与	270,460	281,825	296,143

地域密着型サービス総費用	763,926	815,854	874,072
夜間対応型訪問介護	22,029	34,915	43,204
認知症対応型通所介護	16,248	52,169	98,817
小規模多機能型居宅介護	459,295	460,257	463,537
認知症対応型共同生活介護	248,887	248,887	248,887
地域密着型特定施設入居者生活介護	17,469	19,628	19,628
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0
居宅介護支援	234,672	240,955	255,552
特定福祉用具販売	18,756	19,522	20,680
住宅改修	43,973	43,778	43,488
介護保険施設サービス	3,265,037	3,439,412	3,630,075
介護老人福祉施設	1,356,931	1,517,146	1,658,594
介護老人保健施設	1,318,359	1,327,881	1,373,539
介護療養型医療施設	589,749	594,386	597,945
介護給付費計	7,836,268	8,357,053	8,847,195

※ 千円未満切り上げのため合計は一致しません

(2) 各年度の介護予防サービス費見込み

平成16年度の実績をもとにサービスごとに介護予防サービス費を見込みました。なお、地域密着型サービスについては、事業者アンケートの結果を基に見込みました。

(単位：千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護予防サービス	700,367	767,539	809,485
介護予防訪問介護	341,988	381,610	407,621
介護予防訪問入浴介護	339	382	425
介護予防訪問看護	2,022	2,194	2,366
介護予防訪問リハビリテーション	848	887	895
介護予防居宅療養管理指導	15,753	16,497	16,636
介護予防通所介護	127,639	143,305	153,939
介護予防通所リハビリテーション	54,919	57,536	58,016
介護予防短期入所生活介護	18,630	20,909	22,465
介護予防短期入所療養介護	4,275	4,812	5,174
介護予防特定施設入居者生活介護	80,017	82,904	84,966
介護予防福祉用具貸与	53,943	56,508	56,986

地域密着型介護予防サービス	135,047	157,746	184,018
介護予防認知症対応型通所介護	7,377	22,450	42,096
介護予防小規模多機能型居宅介護	112,419	112,419	112,419
介護予防認知症対応型共同生活介護	15,252	22,878	29,505
介護予防支援	100,325	109,685	111,238
特定介護予防福祉用具販売	8,773	9,183	9,251
住宅改修	39,363	41,202	41,507
合計	983,873	1,085,354	1,155,497

※ 千円未満切り上げのため合計は一致しません

(3) 第1号被保険者の保険料基準額

平成18年度から20年度までの介護保険事業費の総額を推計し、法令に定められた保険料算定方法により、保険料を算出します。最終的には介護保険給付費準備基金取り崩し額等を考慮し、保険料基準月額は3,580円となります。

平成18年度～20年度の介護保険料

所得の状況		平成18年度～20年度保険料			
		段階	保険料率	月額	年額
生活保護受給者・ 非課税世帯にいる老齢福祉年金受給者		第1段階	基準額× 0.45	1,611円	19,332円
本人が市民 税非課税で	同じ世帯にいる人全員が市民税 非課税で、課税年金収入＋ 合計所得金額が80万円以下	第2段階	基準額× 0.50	1,790円	21,480円
	同じ世帯にいる人全員が市民税 非課税で、第2段階に該当しない人	第3段階	基準額× 0.70	2,506円	30,072円
	同じ世帯に市民税課税者がいる	第4段階	基準額× 1.00	3,580円	42,960円

本人が市民 税課税で	本人の合計所得金額が 150万円未満	第5段階	基準額× 1.15	4,117円	49,404円
	本人の合計所得金額が 150万円～300万円未満	第6段階	基準額× 1.25	4,475円	53,700円
	本人の合計所得金額が 300万円～700万円未満	第7段階	基準額× 1.50	5,370円	64,440円
	本人の合計所得金額が 700万円以上	第8段階	基準額× 1.80	6,444円	77,328円

第5章 計画策定のための体制と進行管理

1 計画策定のための体制

高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画の見直しを行うため、平成15年12月に公募の市民、保健・医療・福祉関係者、学識経験者で構成される「鎌倉市高齢者保健福祉計画等推進委員会」を設置し、10回にわたり計画の内容について意見や提言をいただきながら計画内容の検討を進め、その後神奈川県との協議を経て計画を策定しました。

2 計画の進行管理

平成19年度に改めて「鎌倉市高齢者保健福祉計画等推進委員会」を設置・開催し、高齢者保健福祉計画に示された事業等の各年度における進行管理を行っていきます。